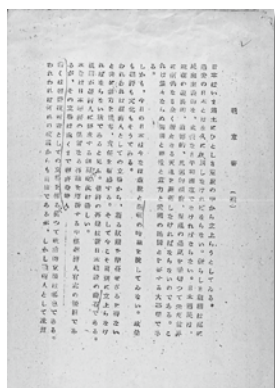


創立70周年記念式典 経済同友会の新たな挑戦

戦後の混乱期の1946年に誕生した経済同友会は、昨年、創立70周年という節目を迎えた。これを記念して、2016年11月21日に帝国ホテルで記念式典が開催され、1,100人を超える参加者が70年の歴史を振り返るとともに、経済同友会の新たな挑戦を誓った。また、式典後に開催された祝賀パーティーには約2,000人が集い、未来への新たな旅立ちを祝った。

70 経済同友会の歴史 ～70年を振り返る～

1946年4月30日に経済同友会の創立総会が開かれた。その役割とは、経営者本人が活動に参加し、自らの言葉で議論した成果を経営者の意見として表明することにある。1947年、経済民主化研究会委員長の大塚萬丈は、企業の資本と経営の分離を前提として、「経営協議会」の制度化を唱え、「資本・労働・経営」の三者が参加することを訴えた。1950



年代後半からの高度経済成長期には、代表幹事の中山素平の下で、企業自ら過剰設備などを調整する「自主調整」の重要性を主張した。

その後、急速なインフレや深

設立趣意書

設立趣意書には、経営者としての危機感と強い意志が明快に述べられている。

刻な公害問題が起こる中で、代表幹事の木川田一隆の下で、企業の社会的責任を一層重視するようになった。また、1970年代には激変する世界経済の中で、市場開放・秩序ある輸出などに主体的対応をしていくことを求めた。

1985年に代表幹事に就任した石原俊は、女性や外国人経営者の入会を促進し、市場経済と国際化を重視した提言活動を行った。1991年に代表幹事に就任した速水優は「世界」「市場」「創造」を日本再構築の座標軸とし、市場経済化の流れの中で日本的経営の見直しに向けた研究を始めた。



1997年には代表幹事の牛尾治朗が『市場主義宣言』を発表。株主権を尊重し、市場を最も重視すべきよりどころとする企業行動の確立をうたった。一方、1999年に代表幹事

『企業民主化試案』

1947年に大塚萬丈委員長が、資本と経営の分離を前提として経営協議会の制度化を提言。

歴代 代表幹事



帆足 計
(1946年度、当番幹事)



大塚 萬丈
(1947年度、当番幹事)



永野 重雄
(1948～49年度)



浅尾 新甫
(1950年度)



東海林 武雄
(1952～54年度)



岸 道三
(1955～57年度)



諸井 貫一
(1946年度、当番幹事)



郷司 浩平
(1946～47年度、当番幹事)



堀田 庄三
(1947年度、当番幹事)



工藤 昭四郎
(1948～51、55～56年度)



藤山 愛一郎
(1951年度)



山際 正道
(1952～54年度)



中山 素平
(1957～58年度)



に就任した小林陽太郎は、企業のガバナンスにおいて市場性と社会性を調和させる必要性があるとの考えを示した。その後、2007年には代表幹事の桜井正光が、日本の強さを認識し、磨き上げ、米国の強さと融合させることが最も重要な方策であり、これが「新・日本流経営」だとした。

2011年3月11日の東日本大震災の発生を受けて、代表幹事の長谷川閑史の下で復興を強力に支援した。そして2015年に「持続可能な社会」を掲げ、小林喜光が代表幹事に就任した。

70年にわたり経済同友会では、経営者が各時代の課題に対し自ら解決策を考え、提言し、実践してきた。経営者の挑戦に終わりはない。



通常総会 (1964年)

「協調的競争への道」を発表し、新しい産業社会の形成を訴える木川田一隆代表幹事。

創立70周年記念出版

経済同友会活動の歴史をまとめた『経済同友会七十年史』を編纂しました。

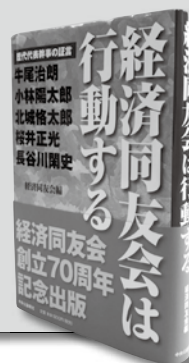
また、牛尾治朗、小林陽太郎、北城恪太郎、桜井正光、長谷川閑史が、代表幹事時の活動やそれを支えた真摯な思いを語った証言集『経済同友会は行動するー歴代代表幹事の証言』を刊行しました。

ぜひご一読ください。



『経済同友会七十年史』

経済同友会編(非売品)
経済同友会のホームページからPDF版をダウンロードできます。



『経済同友会は行動する』

経済同友会編／中央公論新社刊／
本体1,800円(税別)

(70年を振り返る歴史映像、年史は、<https://www.doyukai.or.jp/about/history.html> からご覧ください)



井上 英熙
(1958～59年度)



木川田 一隆
(1960～61、63～74年度)



二宮 善基
(1962年度)



石原 俊
(1985～90年度)



牛尾 治朗
(1995～98年度)



北城 恪太郎
(2003～06年度)



長谷川 閑史
(2011～14年度)



岩佐 凱實
(1959～60年度)



水上 達三
(1961～62年度)



佐々木 直
(1975～84年度)



速水 優
(1991～94年度)



小林 陽太郎
(1999～2002年度)



桜井 正光
(2007～10年度)



小林 喜光
(2015年度～現在)

Japan 2.0 最適化社会に向けて、

記念式典では、小林喜光代表幹事が、持続可能な社会の実現を提言する「Japan 2.0 最適化社会に向けて」を発表した。戦後100年に当たる2045年を念頭に、バックキャスティングでの実現を考察したもので、最適化社会に向けて取り組むべきことを提言した。

70 日本の経済・社会システムを新たに構築する大きな挑戦

「グローバル化」「デジタル化」「ソーシャル化」という大変革のうねりの中にある世界では、従来のキャッチアップ型ではなく、国内外で直面する問題に対して自ら課題を設定し、自ら解決していくフロントランナーとしての活動が重要になる。それはまさに、日本の経済・社会システムを新たに構築する大きな挑戦である。そのために、「そもそも成長とは何か」という基本問題を問う必要がある。

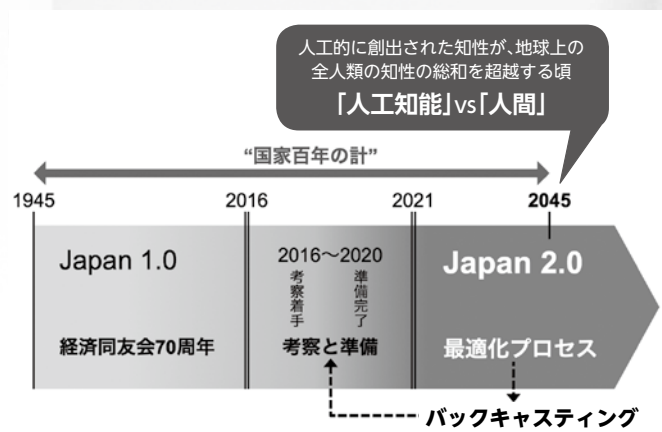
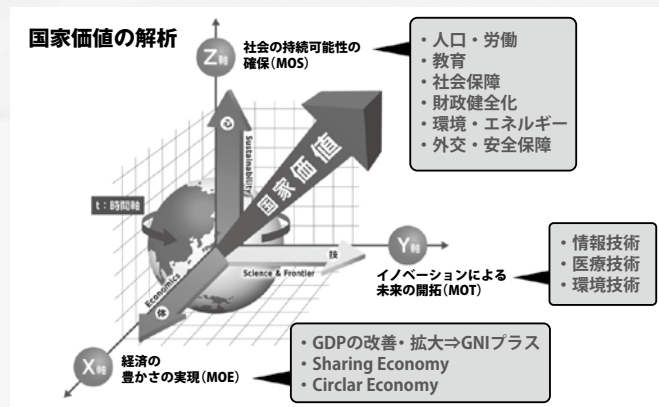
世界の「グローバル化」「デジタル化」「ソーシャル化」のベクトルは統合化を指向しているが、同時に英国のEU離脱、米国大統領選挙におけるトランプ現象、イスラム国の出現など統合化の反作用ともいえるべきベクトルが存在する。人口、財政、格差、気候変動、資源枯渇、環境破壊などが問題となる中、日本は今、経済が停滞し、財政は破綻の危機に直面している。こうした状況下では、イデオロギーの対立ではなく、各国家が最適化プロセスを追求することが重要になる。

われわれは、1945年の終戦を起点にして100年後の2045年を念頭に目指す社会像を考え、そこからバックキャスティングで何をすべきかを検討し、実行していく必要がある。特に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が行われる2020年までの4年間に、しっかりとした議論を行い、2021年から始まるJapan 2.0最適化社会に備えていきたい。

70 国家の価値を解析する 三つの基軸を設定し最大化を図る

最適化社会を実現していくには、国家の価値を解析・評価するための三つの基軸を設定し、その最大化に努めなければならない。三つの軸とは「経済の豊かさの実現」(X軸)、「イノベーションによる未来の開拓」(Y軸)、「社会の持続可能性の確保」(Z軸)である。

X軸の「経済の豊かさの実現」についていえば、いわゆる6重苦はかなり改善されたが、立地競争力向上の観点から

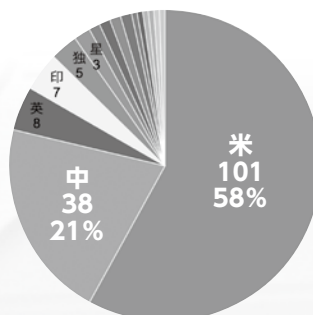


活動開始

はまだ十分とはいえない。日本企業の国際競争力の強化も必要だ。Fortune Global 500にランクインした企業数は、2010年に日本は71社、中国は46社であったが、2016年には日本が52社、中国が103社と逆転されている。

人口の減少トレンドが続く中で、政府目標である名目3%超、実質2%超での持続的成長は極めて高いハードルである。一人当たりのGDPが成長しても人々の豊かさ、Well-being（快適性）は、必ずしも比例しないという問題もある。

国別ユニコーン社数 (世界合計174社)



日本は「0」カウント

※最近、ユニコーンの条件(未上場で評価額が10億ドル以上)を満たすレベルに成長した日本企業は1~2社あり



70 産出側も含めたイノベーション・エコシステムを確立する

日本経済は、重化学工業、自動車・電機、半導体、製薬といった重さのある産業から、重さのないサービス産業へとシフトしている。Y軸の「イノベーションによる未来の開拓」では、重さのある経済のモノや物質と、重さのない経済のコトや情報を組み合わせて、経済活動を最適化していくことが重要である。

また、日本の研究開発費は米国や中国の半分以上にとどまっている。未上場で評価額が10億ドル以上の「ユニコーン」といわれる企業は、2016年1月19日時点で世界に174社あるが、そのうち米国が101社、中国が36社を占め、日本は0である。研究開発の投入側の強化はもちろんのこと、ベンチャー企業の振興など産出側も含めたイノベーション・エコシステムを確立していく必要がある。

70 六つの政策分野を中心に 社会の持続可能性を確保する

Z軸の「社会の持続可能性の確保」には、日本の人口減少トレンドを転換すべく、大胆な政策の展開が望まれる。また、貧困・格差やグローバル化への対応という観点から、日本の将来を担う若者の教育について、機会格差の解消を図るべきである。社会保障制度についても、経済成長率を超えて給付が増加しており、これを解消しなければいけない。

2020年度の基礎的財政収支(PB)の黒字化という政府目標の達成には、聖域を設けずに歳出を削減することが不可避である。また、環境・エネルギーに関して、日本は温室効果ガスの排出を2030年までに2013年比で26%削減、2050年までに現在より80%削減を閣議決定しており、その達成に向けて何をすべきか議論が必要である。同様に、外交・安全保障についても、グローバルなパワーバランスの変化を受けて、どう行動すべきか考えなければならない。

70 世論を形成し日本を新たな ステージへと進化させる

Japan 2.0最適化社会に向けて、改革を先導し行動する政策集団を標榜する経済同友会は、常に進化していく。さらに第二の創業として、経済同友会は会員の枠を超えて、社会のさまざまなステークホルダーと政策の対話・立案・実践に挑戦する。特に若い世代などと幅広く連携していくための場づくりとして「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」を開始する。これらを通して世論の形成を目指し、日本を新たなステージへと進化させていきたい。

▶▶▶ 2045年の最適化に向けて

- | | |
|------------|--|
| ① 人口・労働 | <ul style="list-style-type: none"> ●希望するだけの子どもを産み育てられる最適な環境をつくる ●総人口減少の底打ちへの見通しをつける ●女性や高齢者の活躍、高度専門外国人材の定住・永住を促進する |
| ② 教育 | <ul style="list-style-type: none"> ●教養・言語・イノベーションに関する最適な教育を行う ●貧困や格差が教育の機会を阻害しない社会を実現する ●官・民それぞれが運営する給付型奨学金制度を拡充する |
| ③ 社会保障 | <ul style="list-style-type: none"> ●人生のさまざまな場面で機能する最適なセーフティネットを構築する ●先進技術を活用して平均寿命と健康寿命を延ばす ●経済規模に見合った社会保障制度を再構築する ●世代間の負担と給付の公平を保ち、将来に負担を残さない |
| ④ 財政健全化 | <ul style="list-style-type: none"> ●経済成長と財政健全化を最適なバランスで実現する ●基礎的財政収支は常に黒字を堅持する ●債務残高削減を続け国際社会からの信認を確保する ●税と社会保障の負担(国民負担率)を先進諸国並みに維持する |
| ⑤ 環境・エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> ●環境負荷低減と経済成長の最適なバランスを維持する ●日本が先進技術で温暖化対応の中核的な役割を果たす ●コスト競争力のある再生可能エネルギーを実現する ●原発にかかわる技術と人材で世界最先端レベルを保つ |
| ⑥ 外交・安全保障 | <ul style="list-style-type: none"> ●自助努力を基本に、国民生活の基盤を守る安全保障体制を確立する ●米国との同盟や多層的なパートナーシップを強化・拡充する ●資源エネルギー・食料などにおいて、経済基盤の安定を維持する |

選挙制度改革などの政治改革、行政改革、司法改革、国家運営の再構築

パネル・ディスカッション

経済同友会 2.0

目指す社会像の実現とわれわれの



■モデレータ 金丸 恭文 副代表幹事
(フューチャー 取締役会長兼社長 グループ CEO)

1954年大阪府生まれ。1999年入会。
2016年度経済同友会の将来ビジョンを考えるPT委員長、日本の明日を考える研究会委員長、政策懇談会委員長。

記念式典では、金丸恭文 経済同友会の将来ビジョンを考えるPT委員長が、新しい経済同友会の姿を描いた「経済同友会 2.0」を発表した。それを受けたパネル・ディスカッションでは、モデレータを務める金丸委員長と4人のパネリストが、あるべき経済同友会の未来像を語り合った。

経済同友会 2.0

自ら考え、自分の言葉で発信できる「異彩」集団

経済同友会の使命として「経営力」「社会変革力」「自己変革力」を果たすべく、①際立つ個性とリーダーシップを有した「個」の重視、②課題解決への具体的提言と戦略的行動、③たゆまぬ自己研鑽、に立脚した活動を行っていく。これを一言で表せば、「同じ志を持つ『異彩』な個の集合体」であり、そこでは「俊敏な対応力」「強いリーダーシップ」「高い発信力」が求められる。その上で、自由闊達に議論するオープンな文化を、多様な人材が集う“テラス”に展開したい。「異彩」を集め、本質的な政策提言を行い、世論を喚起する。一人ひとりが行動を起こし、成果を出し、自己改革ができる、異論を唱えやすい文化をつくる。

目指す社会像の実現



使命

70

これからの経済同友会はどうあるべきか

金丸：「経済同友会 2.0」を踏まえて、経済同友会の将来像についてお話しいただきたいと思います。

志賀：残念ながら、現在の日本は徐々に地盤沈下し、国力が衰えています。そんな中で、もう一度日本を元気にするのが私たちの役割だと考えます。経済同友会は、自己の変革を通じて社会変革に貢献する団体であるべきです。そのために、まずは私たち自身が古い体質から脱皮しなければいけません。

小林：社会の最適化とは、次世代にとっての最適化でなければなりません。これからの経済同友会は、次世代から学ぶとともに、人間としての価値観を彼らに向けて発信していく必要があります。

秋池：現状の課題は明らかだと思います。今、大切なのは実行することです。成長が困難な時代にあって意思決定がしにくくなっているのは事実ですが、それでも前向きに明るく課題を解決していくべきです。そのために経済同友会は中立的な立場を堅持しつつ、定量的なデータを活かして、世の中の議論を喚起していく必要があると考えます。

高島：70年前の「設立趣意書」にあった熱いうねりを、もう一度生み出せるかが課題だと思います。私は会員としてのキャリアは浅いのですが、経済同友会のチームワークの良

さを実感しています。良いチームが成果を上げるため、今後もさらに良い仲間を増やして、熱いチャレンジをしていくことが大切ではないでしょうか。

志賀：今の日本は、決してサステナブルな社会ではありません。ビッグデータを使えば医療面をはじめ、さまざまな可能性が広がるはずですが、それも十分に使えない状況です。その状況を変えるには、政府や業界をおもんばかった議論では限界があります。経済同友会は個人の集まりであり、次の世代に向けてどんな日本を残すのか、今まで以上に自由闊達に議論し、提言し、実行していく組織にならなければなりません。

70

“テラス”にSNSを取り込んでオープンな場に

金丸：デジタル時代の中で、経済同友会はその分野を得意とする団体になり得るのでしょうか。

高島：現在の経済同友会は、議論のプロセスをSNSで流すことはしていませんが、これは時代遅れではないでしょうか。内容によってはオフレコにすべきものもあるでしょうが、よりオープンな姿勢で、多くの人々に議論に参加してもらう必要があります。

志賀：「経済同友会 2.0」では、“テラス”という概念が提示されていますが、そこにSNSを取り込むことを検討してもいいと思います。

と我々の使命—



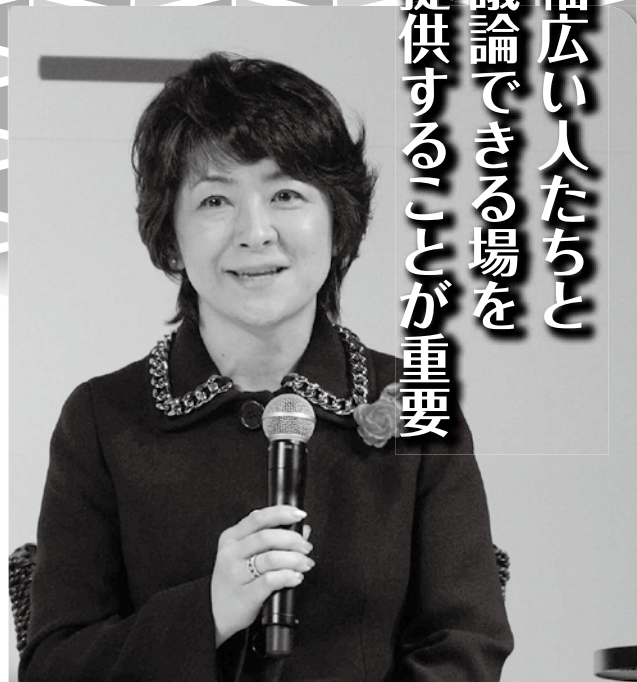
ベンチャー企業の人々をもっと取り込んでいくべき



志賀 俊之 副代表幹事
(日産自動車 取締役副会長)

1953年和歌山県生まれ。2008年入会。
2016年度資本効率の最適化委員会委員長。

幅広い人々と議論できる場を提供することが重要



秋池 玲子 幹事

(ポストンコンサルティンググループシニア・パートナー&マネージング・ディレクター)

1964年群馬県生まれ。2005年入会。
2016年度改革推進プラットフォーム事務局長代理、諮問委員会副委員長、経済同友会の将来ビジョンを考えるPT副委員長。

秋池：SNSなどで発信する際には、当事者意識を持って考えて使うことがポジティブで前向きな活用につながります。また、テラスに関しては物理的な存在だけでなく、バーチャルなテラスがあってもよいのではないのでしょうか。

小林：世界のどこにいてもつながれる時代が到来した中で、経済同友会のIT活用度は低いと感じます。若い世代は主にスマホを使っており、ウェブサイト画面も「横より縦」がトレンドです。経済同友会でも縦のホームページがようやくできましたが、今後も新しいものをどんどん取り込んでいく必要があります。そのために、テラスに若い世代を引き込んで、さまざまな発信をしてもらう努力が必要です。

志賀：経済同友会のミッションでイスラエルや中国を訪問しましたが、現地のベンチャー企業にはエネルギーが満ちていました。それに対して、日本ではベンチャー企業の数少なく、取り巻く環境も立ち遅れています。私は、テラスの中にベンチャー企業の人々をもっと取り込んでいくべきだと考えます。

高島：日本のベンチャー企業では、社長を支える人材が足りません。企業を伸ばすためには良いチームをつくることが重要であり、社長の力だけではどうにもできません。テラスを通じて、例えば兼業や副業といった形でそうした人材を提供できるようになればと思います。

金丸：経済同友会は、政治的に無色だというのが大きな特徴です。この点についてどうお考えですか。

秋池：私は政府の審議会等の委員を務めていますが、それはイデオロギーによるものではなく、山積する課題を解決しなければいけないという現実的な立場からです。経済同友会も、政治的な立場を超えて、諸課題について議論すべきでしょう。

70

企業が最先端の知見を持ってサポートをする

志賀：かつては政府の審議会等よりも、企業の方があらゆる面で先行していました。ところが、最近は審議会等では企業よりも先行した議論が行われています。これではいけません。企業はアンテナを高く上げて、最先端の知見を持つべきです。経済同友会は、そのサポートをすべきです。

小林：企業の中には、最先端の知見を持つ人材がいるにもかかわらず、そうした声を吸い上げる仕組みがない現状があります。心の柔軟性を持った経営を行い、特に若い世代の声を吸い上げる努力をしない企業は、淘汰されていくと思います。

金丸：ベンチャー企業の中には、最先端の知見を有する企業が多いのに、それが十分に活かされていません。経済同友会がそうした場を提供することも重要でしょう。

高島：政治とのかかわりという点では、経済は政治よりも主体的に問題を解決する力が強いのではないのでしょうか。経済同友会は政府に政策提言を行うだけでなく、自ら実行

若い世代の声を
吸い上げる努力をしない
企業は淘汰される



小林 いずみ 副代表幹事

(ANAホールディングス/サントリーホールディングス/三井物産 社外取締役)

1959年東京都生まれ。2002年入会後海外勤務により退会(2010年)、2013年復帰。2016年度教育改革委員会委員長、広報戦略検討委員会委員長代理。

企業(ワーク)が
ライフとのバランスの問題に
積極的にコミットすべき



高島 宏平 幹事

(オイシックス 取締役社長)

1973年神奈川県生まれ。2014年入会。
2016年度サービス産業活性化委員会副委員長、東京オリンピック・パラリンピック2020委員会副委員長。

すべきことは政治にかかわりなく実行すべきです。

70 創立時の精神を再確認し 劇的に変化する世界に向き合う

金丸：経済同友会の将来をどう展望し、何を行うべきですか。

志賀：世界は大きく変動し、複雑化しています。そうした中で経済同友会は、個人個人が切磋琢磨し、学び合いながら、世界の諸課題について議論することで、不確実な未来を少しでも明るく照らす集団であるべきだと思います。

小林：先の読めない社会ですが、私たちが経験したことの無い変化が訪れていることは確かです。そうした中で変わらないものもあります。脈々と受け継がれてきた経済同友会創立時の精神をもう一度確認した上で、劇的に変化する世界に向き合うことが大切ではないでしょうか。

秋池：社会の不確実性が増す中でも、一定のリスクを引き受けて、果断に物事を進めなければいけません。経済同友会の中で互いに学び合うことによって、不確実なものを少しでも減らして、成功率を上げていくことは可能です。そのベースは、中立・公平な事実を基にして課題を見ることがであり、幅広い皆さんと議論できる場を提供することが、今後の経済同友会にとって重要だと思います。

高島：社会問題でもある、人々の生活(ライフ)とビジネス(ワーク)のバランスは経済界に課せられた課題です。企業が主体的にこの問題を解くことが、人材の有効活用につな

がります。経済同友会は積極的にコミットするべきです。

70 テラスを通じて 人材育成のサポートを

金丸：人材育成の面ではどんな役割を果たすべきでしょうか。

志賀：経済同友会が実施している、次世代経営者育成を目的とした「リーダーシップ・プログラム」を受けた自社の役員は、そこで学んだことが、その後の仕事で大いに役立っています。私たち会員が自分の時間を使って、次世代を育成することは、とても大切だと思います。今後はテラスなどを通じて、特にグローバル人材の育成に貢献すべきです。

小林：人材育成では、大きな組織で縦のラインだけで育てるのではなく、小さな組織で全体を見るトレーニングも必要です。

秋池：どんなに優秀な企業人でも悩みがあります。さまざまな悩みを抱えた人々が、世代を超えて議論をすることで解決法を見だし、それがほかにも良い影響を及ぼしていくはずです。そうした場を提供できたと思います。

高島：企業にとって大切なのは、やはり伸びしろの大きい若い世代に対する教育だと思います。20代前半を中心とした若い社員への教育に、力を入れていくべきです。

金丸：70周年を機に、第二の創業を迎えた経済同友会は、今後もさまざまな形で社会貢献を行い、次世代につなげていきたいと思っています。本日は、ありがとうございました。

創立70周年記念 祝賀パーティー

記念式典後に開催した祝賀パーティーは、政治、行政、各国大使館、メディア、学術関係から多数の来賓を迎えて、約2,000人が出席する盛大な会となった。会場には、経済同友会70年の歴史映像、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」始動の映像、式典の様子を撮影したビデオが流れ、最後に式典およびパーティーに参加した全出席者の名前が画面に映し出された。



祝賀パーティーでは、代表幹事の開会挨拶に続き、来賓の麻生太郎副総理・財務大臣の祝辞があった。麻生副総理は「私の父が経済同友会の発起人の一人であり、経済同友会とはご縁がある。振り返ると、石油ショック、プラザ合意、インフレ、デフレとさまざまな経済環境があったが、今は不況を脱し、企業は収益を上げている。これをどう還元していくのか。新進気鋭の経営者が集まる経済同友会のリーダーシップに期待している」と述べた。

続いて、榊原定征日本経済団体連合会会長が「戦後の焼け野原の中を『新生日本の構築に全力を捧げる』決意の下、経済同友会は立ち上がった。経済界が果たすべき役割はますます大きくなっている。互いに切磋琢磨しながら、かつ協力し合いながら、豊かな活力ある日本の再生に向けてまい進していきたい」、三村明夫日本・東京商工会議所会頭が「私も経済同友会の副代表幹事を務めていたことがあり、喜びもひとしおである。資本主義の中で経営者がどうあるべきかを真剣に議論する団体であり、これは激動する世界の中で非常に大切なことだと思う。三団体の役割は違うが、一緒にできることは共同歩調を取っていきたい」と、それぞれ祝辞を述べ、経済同友会が果たすべき役割に期待を示した。

その後、長谷川閑史前代表幹事の発声で、会場を埋め尽くした約2,000人の参加者が乾杯を行った。経済同友会の第二の創業にふさわしい華やかなパーティーとなった。

みんなで描くみんなの未来プロジェクト



みんなで描く
みんなの未来
プロジェクト

創立70周年を迎えた経済同友会は、「持続可能な社会」の実現に向けて、新しい使命を掲げ、その使命を果たすために、自ら変革するという決意を新たにしたい。

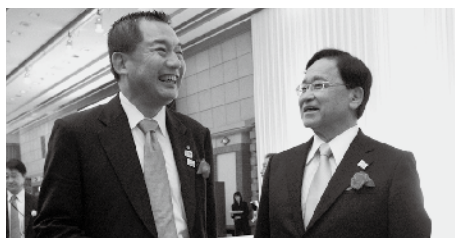
その一つの象徴として、私たちは「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」をスタートさせた。それはまさに「経済同友会2.0」で提案された“テラス”そのものである。経営者からなる経済同友会の組織の外に、これから活躍する若い世代をはじめ、あらゆる年代や立場の人たちに開かれた議論の場、すなわちテラスを設

け、そこに集う人たちの闊達な議論や、そこから得られる自由な発想やアイデアで、確かな希望と豊かな社会を創造する。

具体的には、これまで以上に、会員以外のさまざまなステークホルダーを積極的にテラスに呼び込み、対話を強化する。例えば、政治・行政・学術・メディア・NPOなど、社会のさまざまな主体との政策議論の強化をはじめ、地方（自治体や企業等）と会員・会員所属企業をつなぐプラットフォームの創設、海外および日本在住外国人とのネットワークの構築・強化によって、



創立の熱い思いを胸に刻み 新たな決意で未来へチャレンジ!



より本質をとらえた提言をまとめ、社会に発信し、その実現を目指す。

また、デジタル化が進む現代においては、テレビ会議やインターネットを存分に活用し、時間や場所を選ばず意見交換できる環境を整えていきたい。

次に新しい試みとして、戦後100年を迎える30年後に社会の中心となっている若い世代との対話を始める。人工知能やロボットなどの技術革新に伴い、今ある仕事の7割がなくなるといわれる中で、若い人たちが将来の社会や仕事のことを考えていくきっかけをつくりたい。

経済同友会では、経営者を中学校や高校に講師として派遣する「学校と経営者の交流活動」

をすでに実施しているが、この活動をさらに強化していく。大学を含めて経営者が教育の現場に出向き、社会がどう動いているのかを伝え、未来について一緒に考える機会を増やしたい。

また、若手ビジネスパーソンにも、国の将来や政策について真剣に考え、私たちのように語っていただきたいと考えている。

さらに、企業の若手社員を集めた公共政策に関するセミナーの実施、企業研修への講師派遣も検討している。

こうしたプランについては、皆さんからアイデアを募り、できることから実行して活動の場を広げていきたい。ぜひ多くの方に、自由闊達な議論の場に参加していただきたい。



横尾敬介

副代表幹事・専務理事